

全財務局 管内経済情勢報告

	前回（8年4月判断）	今回（8年7月判断）	前回との 基調比較	全局総括判断の要点
全局総括	<u>緩やかに回復しつつあるが、中東情勢の影響を注視する必要がある</u>	<u>緩やかに回復しつつあるが、中東情勢の影響を注視する必要がある</u>		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている中、中東情勢の影響に関する声も聞かれた。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている。

（注）前回8年4月判断以降、7月下旬の状況までを含めた期間で判断しており、令和8年熊本地震の影響については今後十分に把握していく必要がある。

財務局名	前回（8年4月判断）	今回（8年7月判断）	前回との 基調比較	各財務局の総括判断の要点
北海道	<u>持ち直している</u>	<u>持ち直している</u>		個人消費は、持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。観光は、緩やかに拡大している。
東北	<u>持ち直している</u>	<u>持ち直している</u>		個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。生産活動は、電子部品・デバイスが緩やかに持ち直しつつあり、輸送機械が回復しつつあることなどから、持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいとなっており、新規求人数が前年を下回っているものの、企業の人手不足感が引き続き高い状況にあることなどから、緩やかに持ち直している。
関東	<u>持ち直している</u>	<u>緩やかに回復しつつある</u>		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、輸送機械などが減少しているものの、電気機械や生産用機械などが増加しており、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている。
北陸	<u>持ち直している</u>	<u>持ち直している</u>		個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、メリハリのある消費行動が続く中で緩やかに回復しつつある。生産活動は、電子部品・デバイスや医薬品に加え、生産用機械が改善しており、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。
東海	<u>緩やかに回復しつつある</u>	<u>回復しつつある</u>		個人消費は、持ち直している。生産活動は、自動車関連を中心に回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善する中、企業の人手不足感は続いている。
近畿	<u>緩やかに回復しつつある</u>	<u>緩やかに回復しつつある</u>		個人消費は、国内消費が堅調に推移しており、緩やかに回復しつつある。生産活動は、電気・情報通信機械などが上昇しているものの、生産用機械などが低下しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいで推移するなか、完全失業率は低水準で推移しており、緩やかに持ち直している。
中国	<u>一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある</u>	<u>緩やかに回復しつつある</u>		個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、緩やかに回復しつつある。生産活動は、化学などが減少しているものの、輸送機械や汎用・業務用・生産用機械などが増加しており、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、緩やかに改善しつつある。
四国	<u>緩やかに持ち直している</u>	<u>緩やかに持ち直している</u>		個人消費は、スーパーやコンビニエンスストアが堅調となっていることから、全体としては緩やかに持ち直している。生産活動は、プラスチックが緩やかに持ち直しつつあるものの、食料品が横ばいの状況にあるほか、窯業・土石が弱い動きとなっていることから、全体としては一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しつつある。
九州	<u>回復しつつある</u>	令和8年熊本地震前は、回復しつつあったが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	—	令和8年熊本地震前は、個人消費は、回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられており、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。
福岡	<u>一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある</u>	<u>一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある</u>		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
沖縄	<u>緩やかに拡大しつつある</u>	<u>緩やかに拡大しつつある</u>		個人消費は、緩やかに拡大しつつある。観光は、拡大しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

（注1）8年7月判断は、前回8年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断。（九州、福岡は除く）
（注2）九州は、令和8年熊本地震による地域への影響全体について現時点では十分に把握できないため、前回との基調比較は行っていない。
（注3）福岡は、前回8年4月判断以降、足下7月下旬の状況までを含めた期間（令和8年熊本地震発生前）で判断。
（注4）下線部が基調判断。